

自治体事例紹介

大阪府

妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業



大阪府健康医療部保健医療室
地域保健課母子グループ
保健師 仁木敦子

大阪府の概況

・**総人口**：8,773,979人（全国3位）
R7年5月現在推計

・**総面積**：1,905km²（全国46位）

■ 令和5年 人口動態統計, 国勢調査

| | | |
|------------|-----------|------------|
| ・出生児数（人） | 大阪：55,292 | 全国：727,288 |
| ・出生率（人口千対） | 大阪：6.5 | 全国：6.0 |
| ・合計特殊出生率 | 大阪：1.19 | 全国：1.20 |
| ・生産年齢人口割合 | 大阪：61.1% | 全国：59.5% |
| ・老年人口割合 | 大阪：27.7% | 全国：29.1% |
| ・婚姻率（人口千対） | 大阪：4.5 | 全国：3.9 |
| ・離婚率（人口千対） | 大阪：1.71 | 全国：1.52 |

■ 分娩を取り扱う医療施設

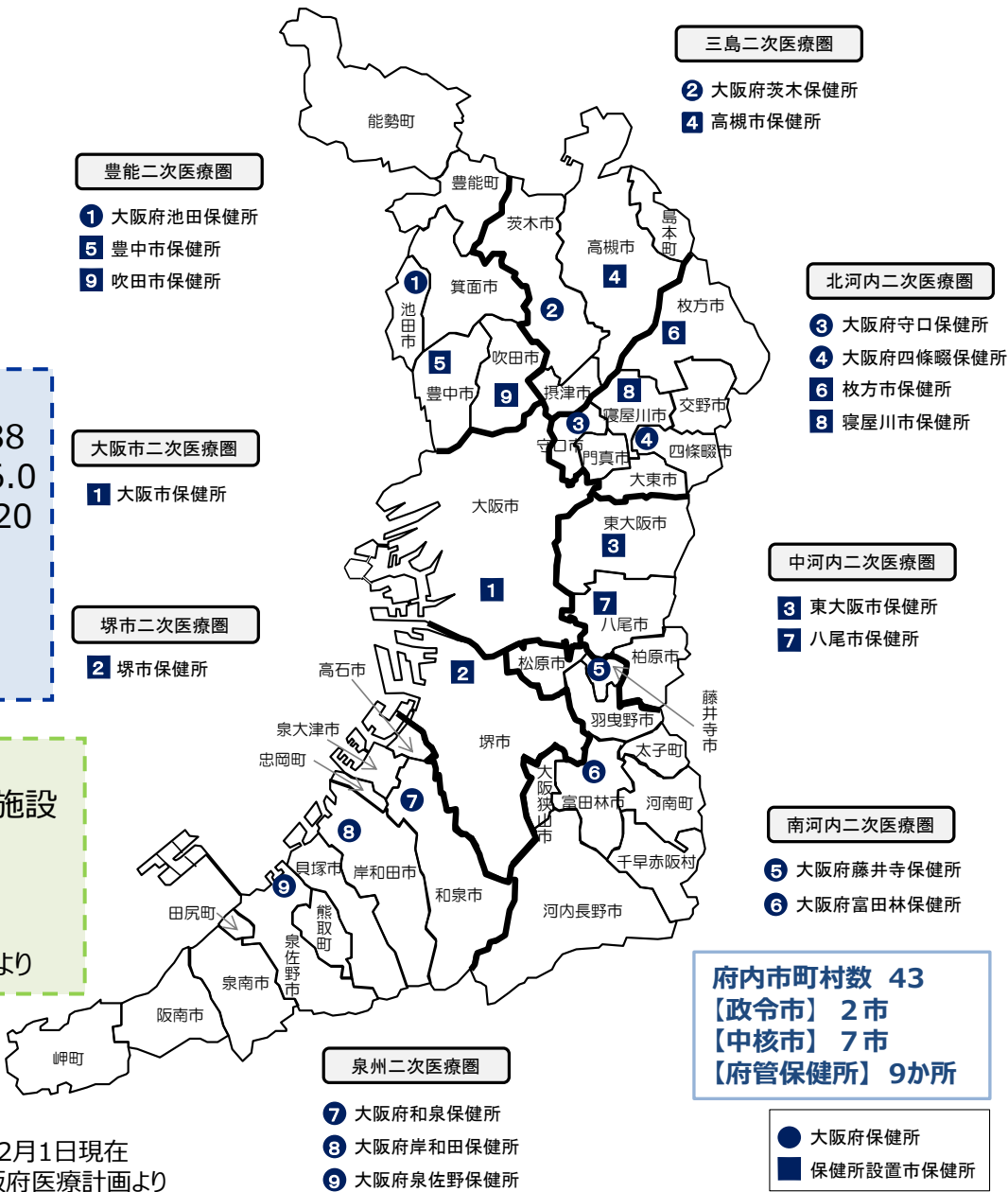
・施設数－病院 62施設 診療所 68施設 助産所 25施設

・病床数－病院 1,727床 診療所 755床

■ 精神疾患都道府県連携拠点医療機関－51施設

うち妊産婦メンタルヘルス対応－14施設

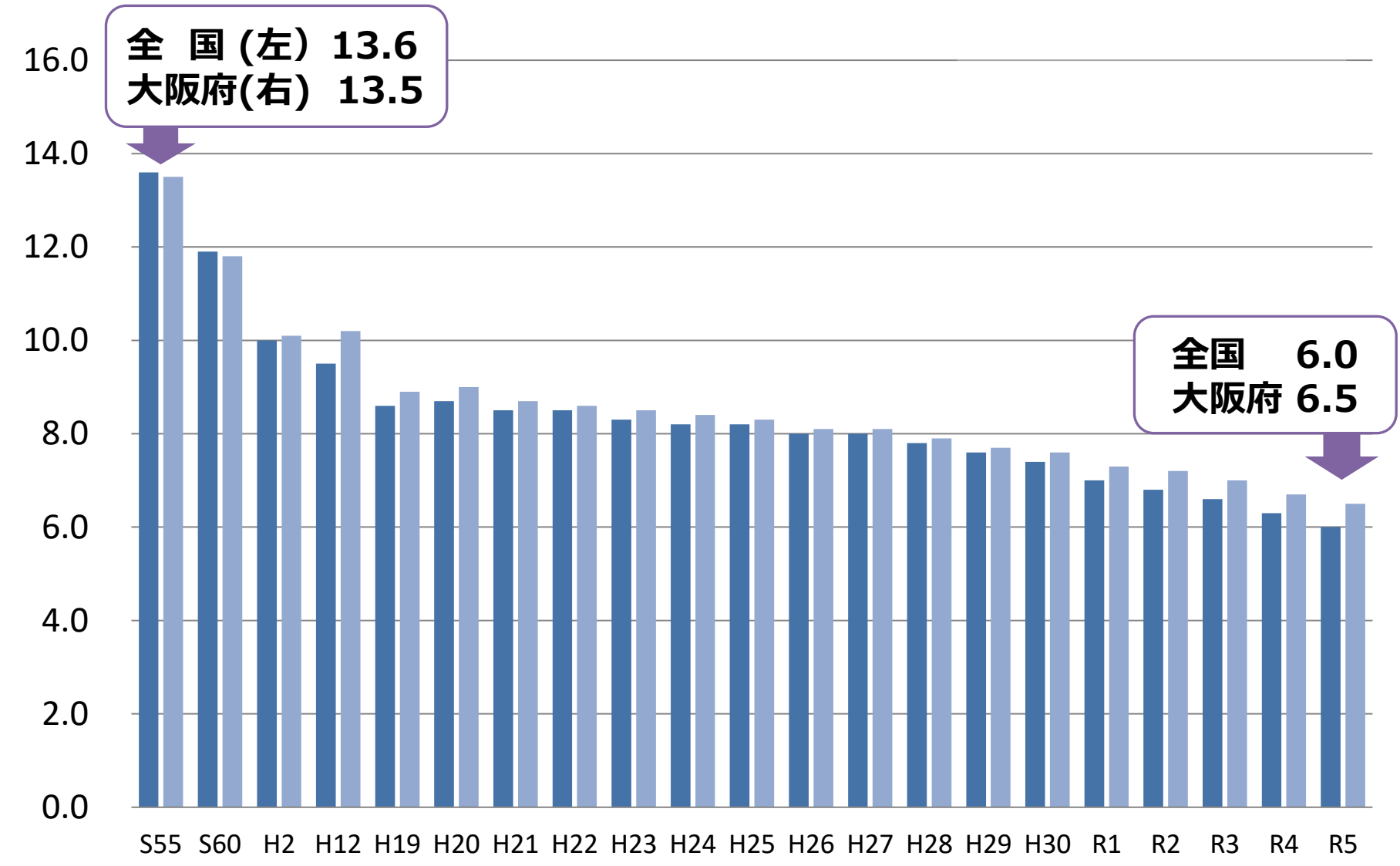
第8次大阪府医療計画より




令和5年12月1日現在
第8次大阪府医療計画より

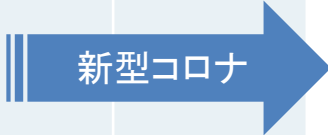
全国と大阪府の出生率の推移

人口千対




妊産婦メンタルヘルス対策の経過

| 年度 | H26 | H27 | H29 | H30 | H31(R1) | R2 |
|----------------------|---|--|---------------------------------------|---|--|---------------------|
| 国 | | 健やか親子21 (第2次)基盤課題A「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策(EPDS9点以上のフォロー体制等)」 | 閣議決定「自殺総合対策大綱」において妊産婦への支援の充実が追加 | | | |
| 大阪府 | 「東京都23区の妊産婦の異常死の実態調査」により妊産婦の自殺の実態が明らかに① | | ・最重症合併症妊産婦受入体制検証会議での検討 ・産婦健康診査事業開始 | ・「第7次大阪府医療計画」精神医療機能項目に〈妊産婦メンタルヘルス〉を加え、連携拠点医療機関の機能指標に ・「妊産婦メンタルヘルス検討会」開催(府・市町村) | ・精神医療懇話会で検討課題③ ・大阪府医師会、精神科医療機関各協会への取り組み説明 ・保健所への周知 | |
| 大阪府 妊産婦こころの相談センター | | H28年2月 大阪母子医療センターに「こころの相談センター」開設②  | | | ・事例検討会 | ・市町村アンケート ・事例検討会 |



妊産婦メンタルヘルス対策の経過

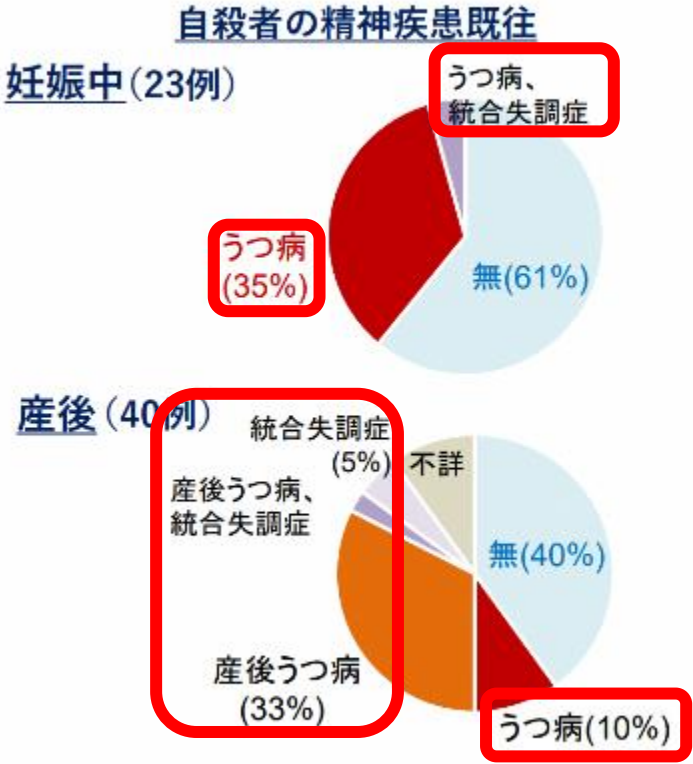
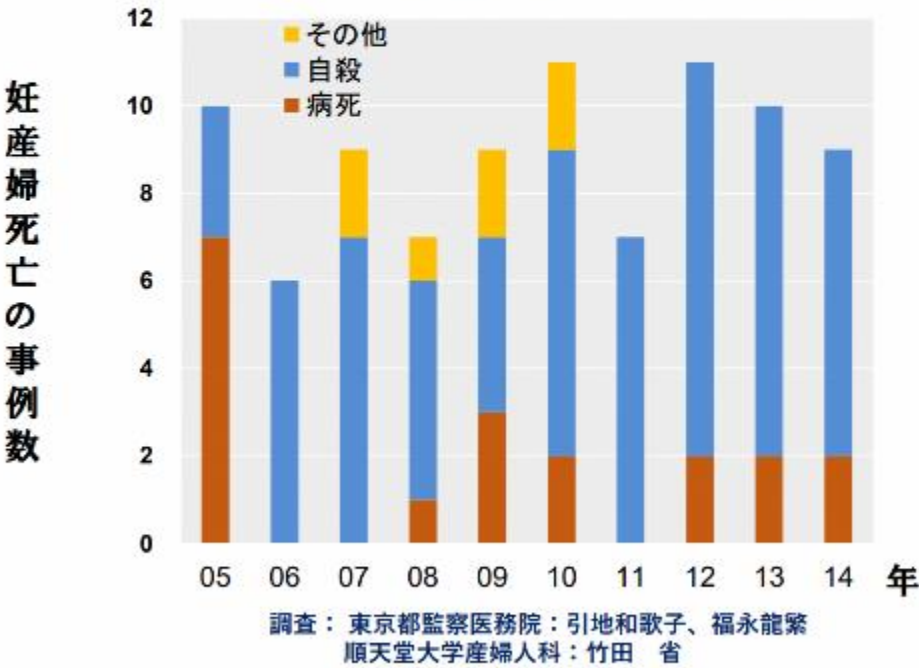
| 度 年 | R4 | R5 | R6 |
|-------------------|--|--|--|
| 国 | 閣議決定「自殺総合対策大綱」において妊産婦への支援を当面の重点施策に位置づけ | ・「妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業」予算化 | |
| 大阪府 | | ・精神疾患合併妊産婦受入に関する医療機関意見聴取④ ・妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業を予算要求 | ・第8次医療計画周産期医療の施策の方向に「妊産婦メンタルヘルスに対して関係機関が連携できるよう支援体制の構築」 ・妊産婦メンタルヘルスネットワーク事業を大阪母子医療センターへ委託⑤ ・市町村への妊産婦支援実態調査、事例検討会希望調査 |
| 大阪府の妊産婦こころの相談センター | 新型コロナウイルス ・事例検討会 | ・事例検討会 | ・事例検討会事務局をこころネットへ |
| 妊産婦こころネット | |  | R6年4月 大阪母子医療センターに「妊産婦こころネット」開設 関係団体へ事業説明、協力依頼 R6年10月 相談事業開始 ・こころの相談センターとの情報共有 ・産科・精神科医療機関への調査 ・事例検討会を拡充し開催⑥ |

①妊産婦の自殺の実態が示される
平成26年 東京都23区の妊産婦の異常死の実態調査

東京都監察医務院における妊産婦の自殺数の年次推移（10年間）
妊産婦（産後1年まで）の異常死89例中63例が自殺



2005～2014年の10年間
東京都23区の妊産婦の突然死の実態調査

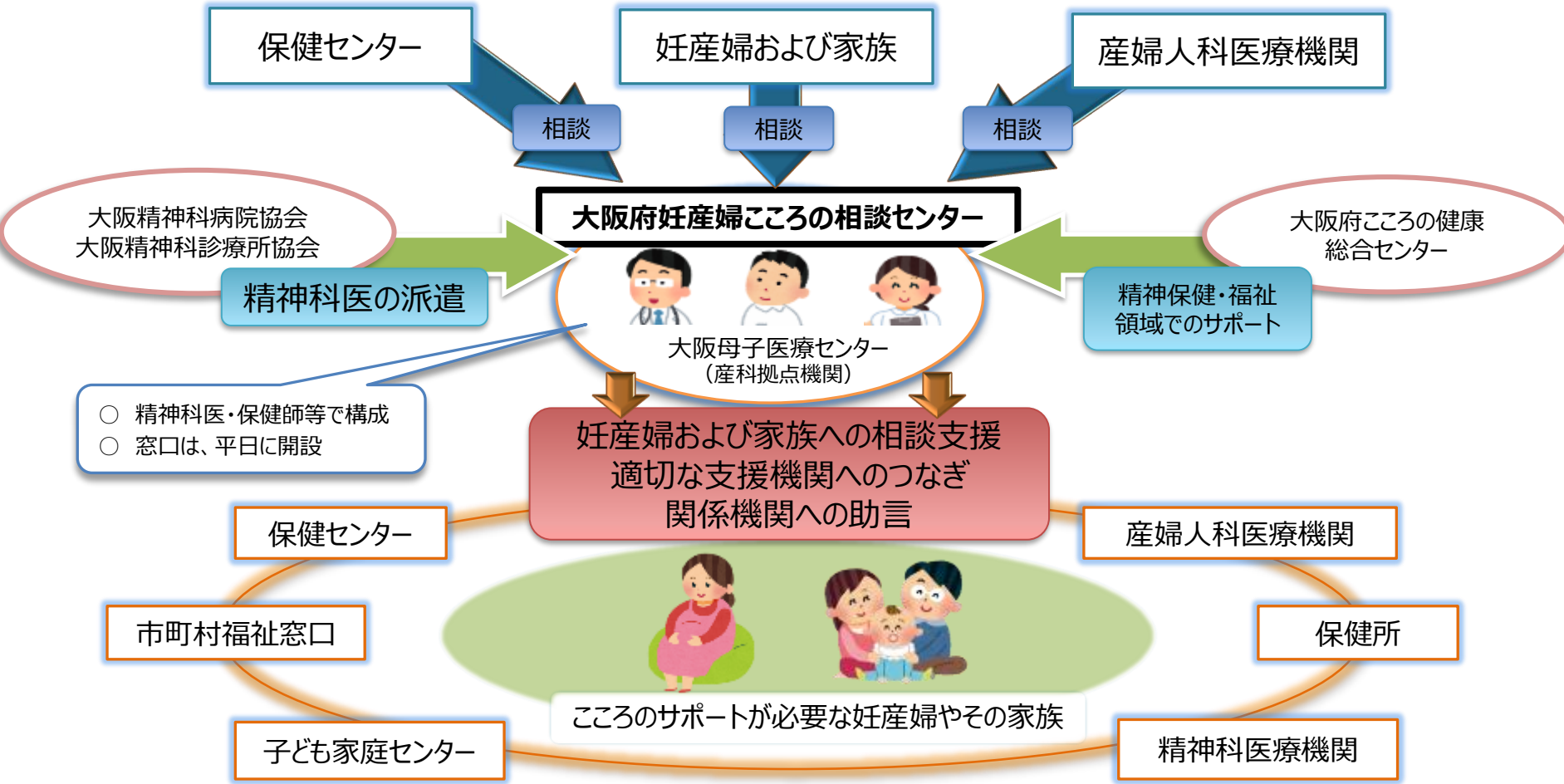


東京都内の出生数が年間10万人で身体疾患での死亡が1-2人であり、身体疾患の数倍の妊産婦が精神疾患で死亡

②メンタル不調の妊産婦からの相談支援機能

平成28年 大阪府妊産婦こころの相談センター

| | |
|----|--|
| 目的 | 産前・産後は精神的に不安定な時期であり、10～20%が産後うつになる。 産前・産後のこころのサポート体制を強化することで、妊産婦の自殺を防止する。 |
| 内容 | 大阪母子医療センター内に「大阪府妊産婦こころの相談センター」を設置。専任職員を配置し、 府内でメンタルヘルスに不調を抱えていると思われる妊産婦について、ワンストップ窓口として専門的な支援を行う。 |



- 精神科医・保健師等で構成
- 窓口は、平日に開設

③妊産婦の精神科受療の実態把握

令和元年 精神医療懇話会における意見

《妊産婦の精神科への受療について》

- ・予約が必要な医療機関が多く、タイムリーな受診につながりにくい
- ・**妊産婦の診療ができる医療機関の情報整理**が必要

《治療について》

- ・服薬に対して不安を持つ妊産婦が多く、治療につながらない
- ・精神科領域で「妊産婦メンタル」の対応に関する標準化が必要

《支援体制について》

- ・保健・医療以外の領域にも（例えば育児支援）マンパワーが必要
- ・メンタル面のフォローだけではなく同時に生活上の問題の支援が必要
（医療につなげて終了ではなく、並行して関わる支援体制が必要）

《連携体制》

- ・**精神科として連携したい思いはあるが情報が入ってこない**
- ・多職種連携ネットワークの中に組み込むべき対象である

➡市町村や保健所へ伝達し、具体的なネットワーク化を働きかけ（事例検討等）

④妊産婦の産科・精神科それぞれの受入体制の検討

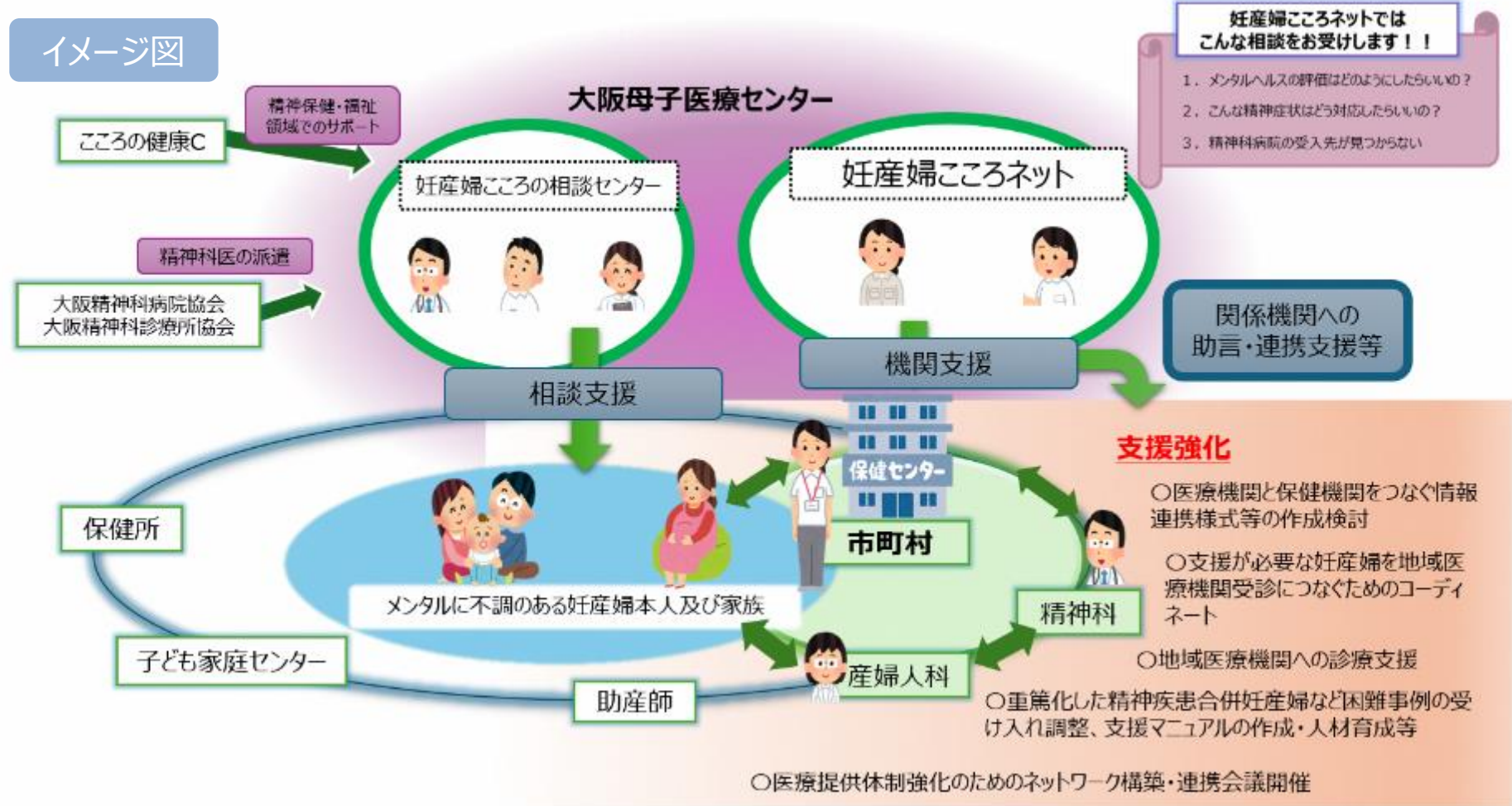
令和5年 精神疾患合併妊産婦受入体制検討会

| | 精神疾患を有する妊産婦の受入体制について（抜粋） |
|-----------------|---|
| 産科医療機関の意見 | <ul style="list-style-type: none">・精神疾患合併妊産婦は経済的な困難も抱えている場合があり、助産制度の活用が不可欠。・精神科を有する産科医療機関であっても、精神科当直が精神保健指定医でない場合は受け入れ困難。・精神疾患を有する妊産婦の受け入れには看護部門の理解も重要。・精神症状の悪化を懸念して早々に産科及び精神科の入院対応が可能な医療機関を紹介されることが多いが、通院が遠方となり不便になる。<u>精神症状を有する妊産婦がかかる医療機関を圏域で確保することが必要。</u> |
| 精神科医療機関の意見 | <ul style="list-style-type: none">・精神科症状軽症の妊婦でも症状が悪化した時の受け皿がないという不安があり、産科的症状が悪化した場合も産科への搬送の躊躇につながっている。・精神症状重症の妊婦を精神単科病院でも受け入れる必要があると思うが、産科のバックアップは必要。・妊娠により減薬することで精神症状の悪化につながっているケースがある。 |
| 産科・精神科連携についての意見 | <ul style="list-style-type: none">・精神病床がある病院でも入院は産科病棟で対応している。産科異常があれば産科で診るという意識改革は必要。・精神科のない産科医療機関でも精神疾患を有する妊産婦の診療継続するためには、精神科のかかりつけ医のバックアップ体制が必要。・産科医と精神科医は互いの領域がわからないのでギャップを埋める必要がある・長年の懸案であり、すぐに解決は無理でも、相互理解を進める必要がある |

⑤医療機関・地域のための相談支援機能 令和6年度 妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業

【目的】

妊産婦メンタルヘルスに対応するため、拠点医療機関にコーディネーターを配置し、精神科医療機関、産科医療機関、産後ケア事業等母子保健事業を実施する
地域の支援関係機関のネットワークを構築し、地域の支援の体制整備を図る。



妊産婦こころネットでは
こんな相談をお受けします！！

- 1. メンタルヘルスの評価はどのようにしたいの？
- 2. こんな精神症状はどう対応したいの？
- 3. 精神科病院的受入先が見つからない

関係機関への
助言・連携支援等

支援強化

- 医療機関と保健機関をつなぐ情報連携様式等の作成検討
- 支援が必要な妊産婦を地域医療機関受診につなぐためのコーディネート
- 地域医療機関への診療支援
- 重篤化した精神疾患合併妊産婦など困難事例の受け入れ調整、支援マニュアルの作成・人材育成等

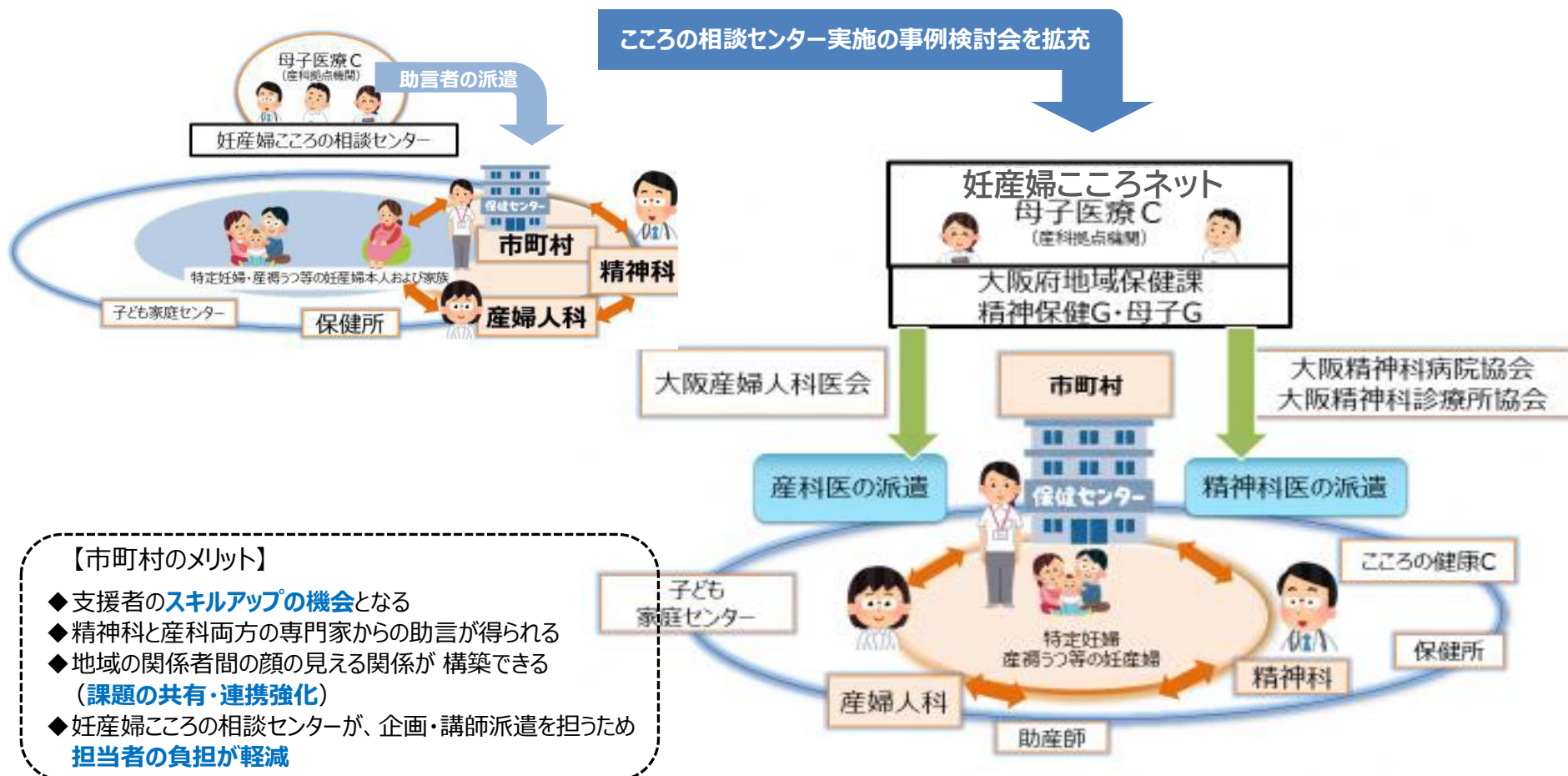
○医療提供体制強化のためのネットワーク構築・連携会議開催

⑥メンタル不調の妊産婦の地域での支援体制をすすめる 妊産婦こころネット 事例検討会

【目 的】 メンタルに不調を抱える妊産婦に関する**地域の支援体制を構築**する

【内 容】

- ◆ 各市町村単位で実施し、**地域の精神科医**及び**産科医**等を助言者として派遣
- ◆ 保健所（母子保健、精神保健）等関係機関にも参加を案内し、**地域における課題の共有と支援の方策**を検討



その他 妊産婦のための大阪府のその他の支援策 にんしんSOS・不妊不育相談・プレコン相談・グリーンケア

おおさか不妊専門相談センター (府市共同)

- ・不妊/不育専門相談窓口の開設
- ・インターネットを通じた情報提供
- ・セミナーやピアカウンセリングの実施

対象に思春期を
追加

性と健康の相談センター事業

令和6年度 国事業に合わせて充実

◆対象者

思春期、妊娠、出産等の各ライフステージに応じた相談を希望する者（不妊相談、予期せぬ妊娠等）

◆必須事業

ア: 生殖や妊娠・出産に係る正しい知識等に関する講演会の開催

イ: 相談指導を行う相談員の研修養成

ウ: 男女の性や生殖、妊娠・出産、不妊治療等に関する医学的科学的知見の普及啓発

エ: 学校で児童・性と向けに性に関する教育等を実施する医師や助産師等への研修会等

オ: 不妊症・不育症、予期せぬ妊娠を含む妊娠・出産、思春期や性の悩み等を有する男女への専門的な相談支援

カ: 不妊治療と仕事の両立に関する相談対応

にんしんSOS

- ・ホームページの運営
- ・電話・メール相談
- ・保健・福祉等関係機関と連携した支援

おおさか性と健康の相談センターcaran-coron（府市共同）

不妊・不育専門相談

（必須事業：オ・カ）

個別相談、
グループ相談

プレコン相談

（必須事業：オ）

主に思春期を対象に
チャットによる個別相談

グリーンケア

（必須事業：オ）

個別相談、
グループ相談

啓発・研修等

（必須事業：ア・イ・ウ・エ）

セミナー配信・Webイベントなどインターネットを通じた情報提供等

にんしんSOS（府）

（必須事業：オ）

- ・ホームページの運営
- ・電話・メール・LINEコール相談
- ・保健・福祉等関係機関と連携した支援

※大阪府は別途委託
(大阪府にんしんSOSポードム)

妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業

目的

妊産婦の自殺数が産科的合併症による母体死亡数を上回っていると言われ、妊産婦のメンタルヘルスクエアが大きな課題となっている。府ではこれまで産前・産後のメンタルヘルスをサポートするため妊産婦こころの相談センターを運営していたが、加えて精神疾患合併妊産婦の受入が一部医療機関に集中していることなど精神科医療機関の連携が課題となっている。地域で安心して出産できる環境の整備をめざし妊産婦のメンタルヘルスの診療に係る各医療機関、市町村等と連携したネットワーク体制の構築を図る。

これまでの経過

【国等】

H26 東京都監察医務院と順天堂大学の調査により自殺が妊産婦死亡の最大の要因であることが判明

H26 産前・産後サポート事業、産後ケア事業開始

H29 産婦健康診査事業開始

H29「自殺総合対策大綱」に妊産婦の支援の充実を追加

R4 同大綱に妊産婦の支援を新たに「重点施策」に位置付け

【府の取り組み】

H28 大阪府妊産婦こころの相談センター開始

H29 最重症合併症妊産婦受入体制検証会議での検討

H30 妊産婦メンタルヘルス検討会開催（府・市町村）

R1 精神保健懇話会での検討

R2～ 市町村との事例検討会開催

R5 精神疾患合併妊産婦受入に関する医療機関意見聴取

課題

【医療機関】

主に精神疾患合併妊産婦

- ・産科・精神科領域の相互理解が進んでいないことにより、救急・高次搬送の需要、受入体制に負担が生じている。

- ・精神病床のある一部の高次医療機関に患者が集中、遠方への通院が必要となり府民にとっては不便。

【市町村】

主にメンタルヘルス不調

- ・妊娠・出産を機にメンタルヘルスに不調をきたしているものの、境界域の方の支援に困難を生じている。

- ・地域で受診できる医療機関が少ない。

- ・専門家の助言を得つつ地域で支援する体制整備が必要。

事業内容

①ネットワーク構築・連携会議開催

- ・妊産婦診療可能な精神科医療機関リスト作成、支援が必要な妊産婦を把握した場合のフォロー体制図や情報連携様式等の作成・検討
- ・関係者・関係機関による連絡会を設置・開催

②相談・コーディネート業務

- ・拠点病院を設置し、コーディネーターを配置。
- ・支援が必要な妊産婦を地域の医療機関受診につなげるためのコーディネータによる連絡・調整
- ・市町村等の関係機関や地域の精神科医療機関からのメンタルヘルスに関する相談や診療支援

③マニュアル作成、研修・事例検討会等

- ・精神疾患合併妊産婦支援マニュアルの作成・検討
- ・拠点病院から市町村等の関係機関や地域の精神科医療機関への専門家の派遣等

ご清聴ありがとうございました



©2014 大阪府もずやん